

## 第2期

# 交野市

まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略

2020～2022年度

(案)

2020 (令和2) 年 月

交野市

## ■交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略・目次

1. はじめに	1
(1)策定に至った経過	1
(2)基本的な考え方	1
2. 総合戦略の位置づけ	2
2-1 国の総合戦略の考え方	2
(1)地方創生の目指すべき将来	2
(2)国の総合戦略の基本目標	2
(3)国のまち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則	3
2-2 大阪府の総合戦略の考え方	4
2-3 本市の総合戦略と交野市総合計画基本構想・市長戦略との関係	4
2-4 交野市人口ビジョンとの関係	5
3. 総合戦略の対象期間	6
4. 総合戦略の進行管理	6
5. 第1期総合戦略のまとめ	7
5-1 人口関連統計の状況	7
5-2 数値目標・KPIの状況	9
5-3 第1期総合戦略のまとめ	11
6. 第2期総合戦略の概要	12
6-1 第2期総合戦略の基本方針	12
6-2 第2期総合戦略の施策体系	15
7. 総合戦略の4つの基本目標ごとの取組み	16
《基本目標1》 子育て世代が魅力を感じるまち	16
《基本目標2》 多様な働き方に対応したまち	20
《基本目標3》 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち	23
《基本目標4》 地域を守り、地域の元気をつくるまち	26

# 1. はじめに

## (1) 策定に至った経過

交野市は生駒山系の連なり、そこから流れる天野川といった豊かな自然、そして山麓から平地部に広がる田園、集落という舞台に、歴史・文化が培われ、交通の利便性が整うと共に、計画的な住宅地が形成されて今日に至っています。

一方では、ある時期に住宅供給が集中するという近郊都市特有の課題が見られ、人口の減少傾向、若い世代の転出、年少人口（14歳以下）の減少が進み、今後さらにその傾向が急速に進み、地域活力の減退といった新たな事態が想定されます。

これらは日本社会全体が抱える様々な問題と共通することでもあり、従来の考え方や施策、手法だけでは解決が困難となっています。国はそのような事態を受けて、国と地方が力を合わせてこれらに立ち向かうため、まち・ひと・しごと創生法を2014（平成26）年11月に制定し、2014（平成26）年12月には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を提示しました。また、2019（令和元）年12月には、当初5か年の成果と課題を踏まえ、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が提示されたところです。

そのような背景のもと、今後のさらなる問題の深刻化を克服し、交野市らしい、効果的で実効性の高い施策、取組みが必要とされています。

## (2) 基本的な考え方

本市が策定する「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づくものであり、国及び大阪府が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本市における将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すものです。

また、「交野市人口ビジョン」で示された人口推計、人口減少が地域に及ぼす影響、そして市民意向を踏まえ、あるべき人口の将来展望の実現にむけた取組みを示すものとしします。

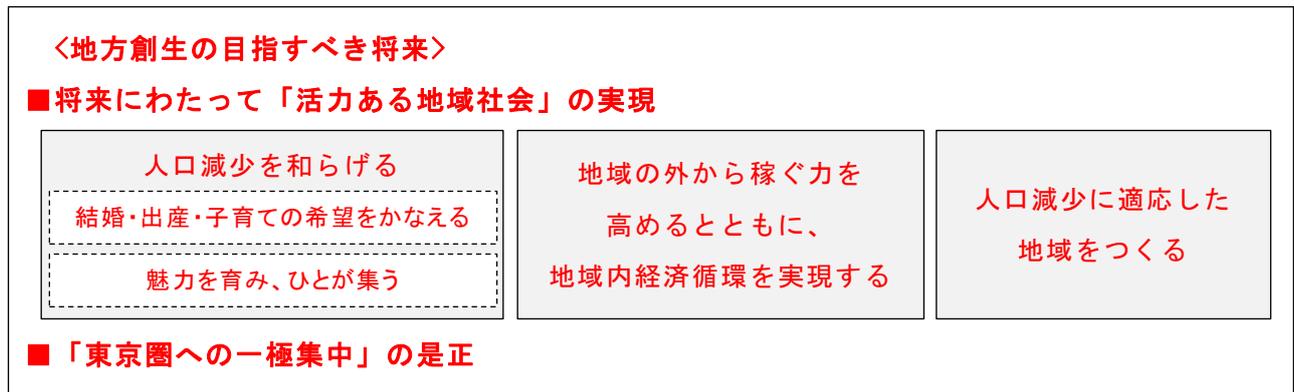
その体系としては、国が示す「①しごとづくり」「②ひとの流れ」「③結婚・出産・子育て」「④まちづくり」の4つの政策分野と、交野市人口ビジョンが示す「目指すべき将来の方向」に基づき、基本目標とその実現に向けた基本的方向や取組みを示すものとしします。

## 2. 総合戦略の位置づけ

### 2-1 国の総合戦略の考え方

#### (1) 地方創生の目指すべき将来

国の第2期総合戦略では、少子高齢化による人口減少など日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すこととされています。



#### (2) 国の総合戦略の基本目標

国の第2期総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、次の4つの基本目標と、2つの横断的な目標の下に取り組むこととされています。

<b>基本目標</b>	①	<p><b>稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現</li> <li>➢ 安心して働ける環境の実現</li> </ul>
	②	<p><b>地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地方への移住・定着の推進</li> <li>➢ 地方とのつながりの構築</li> </ul>
	③	<p><b>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備</li> </ul>
	④	<p><b>ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保</li> </ul>
<b>横断的な目標</b>	①	<p><b>多様な人材の活躍を推進する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進</li> <li>➢ 誰もが活躍する地域社会の推進</li> </ul>
	②	<p><b>新しい時代の流れを力にする</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域における Society5.0 の推進</li> <li>➢ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり</li> </ul>

《国の第1期総合戦略の政策体系の見直し》

横断的な目標の追加

①多様な人材の活躍を推進する

多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す。

②新しい時代の流れを力にする

地方における Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）を原動力とした地方創生を推進する。

基本目標の見直し

①基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加

地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指すなど、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

②基本目標1、4：「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加

稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出するとともに、地域における所得の向上を実現する。また、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実に取り組む。

(3) 国のまち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則

国の第2期総合戦略では、次のとおり政策5原則が見直されました。国においては、この政策5原則に基づく地方の取組みを積極的に支援することとされています。

①自立性	地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
②将来性	施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
③地域性	地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
④総合性	施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の効果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
⑤結果重視	施策の結果を重視するため、明確な PDCA メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

## 2-2 大阪府の総合戦略の考え方

大阪府第2期総合戦略（素案）より

大阪府の第1期総合戦略では、「大阪府人口ビジョン」で示された「人口減少・超高齢社会」においても持続的発展を実現するため、次の3つの方向性と6つの戦略の柱を位置づけています。これらの取組みの結果、具体的目標のKPIに改善が見られるなど一定の効果が見られるため、第2期においてもこれまでの3つの方向性を継続し、施策を推進していくこととされています。

3つの方向性 6つの政策の柱	I	<b>若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現</b> ① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する ② 次代の「大阪」を担う人をつくる
	II	<b>人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり</b> ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる ④ 安全・安心な地域をつくる
	III	<b>東西二極の一極としての社会経済構造の構築</b> ⑤ 都市としての経済機能を強化する ⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する
重点取組方向		◎ 万博のインパクトを活かした取組 ◎ SDGsの推進 ◎ スマートシティ実現に向けた取組

## 2-3 本市の総合戦略と総合計画基本構想・市長戦略との関係

本市では、2011年度（平成23年度）から2022年度（令和4年度）を目標とする「第4次交野市総合計画基本構想」を定めています。この総合計画基本構想は、本市におけるまちづくりの理念、目指すまちづくり像を示すと共に、それを踏まえた分野別計画の方向性を示すものです。

また、市長戦略は、総合計画基本構想に掲げるまちづくりを実現するための方針と重点施策を定めるものです。

本市の総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき定めるものであり、「①しごとづくり」や「②ひとの流れ」、「③結婚・出産・子育て」更には「④まちづくり」といった4つの政策分野に係る取組みが求められるものです。

総合戦略と総合計画基本構想は、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すという方向性で一致することから、密接な関係性を持つものであり、一体的に推進していくことが求められます。

## 2-4 交野市人口ビジョンとの関係

総合戦略は、「交野市人口ビジョン」を踏まえて検討することになります。

人口ビジョンにおいて、これまでの人口動向を前提として推計すると、本市の人口は2040年には65,000人程、2060年には50,000人程に減少することになります。この事は、市民生活をはじめ経済・雇用、都市・まちづくり、行政サービス等さまざまな面で将来に影響を与えます。

本市の人口減少に歯止めをかけるためには、若い世代の減少に歯止めをかけ、年少人口（14歳以下）の減少をおさえることにより、「バランスのとれた世代構成に転換する」ことが必要です。そこで、人口ビジョンでは、次の「目指すべき将来の方向」を定め、本市の人口の将来展望として、2040年に69,200人、2060年に60,800人を目指しています（※）。

### 《目指すべき将来の方向》…交野市人口ビジョン（平成28年1月）より

<p>(1) 子育て世代が魅力を感じ、安心して子どもを産み育てられるようにする</p>	<p>交野市は元来、子育て世代にとって魅力ある住宅地として発展してきた都市であるが、そのよさを今後も伸ばしていくとともに、住宅とその環境だけではなく、安心して出産できる環境づくりや医療の充実、そして子育てに伴う不安や不便がないような地域社会にしていくことが求められ、コミュニティや機能整備を含めた取組みが望まれる。</p>
<p>(2) 多世代が多様な働き方ができるようにする</p>	<p>交野市の現状及び将来の世代構成の特性として、若い世代から高齢者、そして女性も含めてバランスがとれていることを生かすため、それぞれの世代の事情に応じて働けるように創業支援するなど、在宅やコミュニティと結びついた仕事も含めて、多様な仕事の場があることが求められる。</p>
<p>(3) 定住・来住を含めて選ばれるまちをつくる</p>	<p>若い世代が希望するように定住でき、市外からも来住を促す上で、交野市がより魅力あるまちとして選ばれる条件を整えることが求められる。そのためには、若い世代に向けた住宅の整備や買物、楽しみ、健康づくりなど、交野の自然の良さを生かしつつも、新しい要素が加えられる必要がある。</p>
<p>(4) 安心して暮らせるまち、活気のあるまちにする</p>	<p>交野には自然の豊かさや歴史・文化の豊かさといった良さとともに、良質な住宅をつくってきた経過がある。それらを生かしつつ、日常的な交通や防犯、防災などを含め、安心・安全なまちをつくり、合わせて多くの人々が交流し、ライフスタイルに合った暮らしができる、にぎわいの創出が求められている。</p>

※ 本市の目指すべき将来人口は、国による将来人口推計を基本に、「合計特殊出生率を、国が示す伸び率と同じ比率とする」、「毎年、22世帯60人の若い世代の定住・来住を見込む」ことにより算出しています。

※ 人口ビジョンの対象期間は2060年までとなっていますが、2020年（令和2年）に実施される国勢調査の結果をもとに、必要な見直しを行います。

## 3. 総合戦略の対象期間

第2期「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間は、2020年度（令和2年度）から2022年度（令和4年度）までの3年間とします。

なお、本市の最上位規範である「第4次交野市総合計画基本構想」が2022年度（令和4年度）をもって終了します。今後は、総合戦略の方向性を、総合計画基本構想により明確に位置づけるため、人口ビジョンの見直しを含め、一体的な改定議論を進めます。これにより、効果的な事業展開や一体的な進行管理を行うことが期待できます。

## 4. 総合戦略の進行管理

### （1）政策目標と政策評価

総合戦略では4つの基本目標ごとに、3年後の実現すべき成果に係る数値目標を立てています。また、基本目標ごとに講ずべき施策及び取組内容を明らかにし、各施策の効果を客観的に検証できる指標＝重要業績評価指標（KPI＝Key Performance Indicators）を設定しています。それら政策目標をもとに政策評価を行います。

### （2）進行管理

総合戦略の進行管理は、PDCAサイクル＝PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点を政策実行・検証の過程に取り込むことにより、継続的な見直しとブラッシュアップを行います。

### （3）検証・取組体制

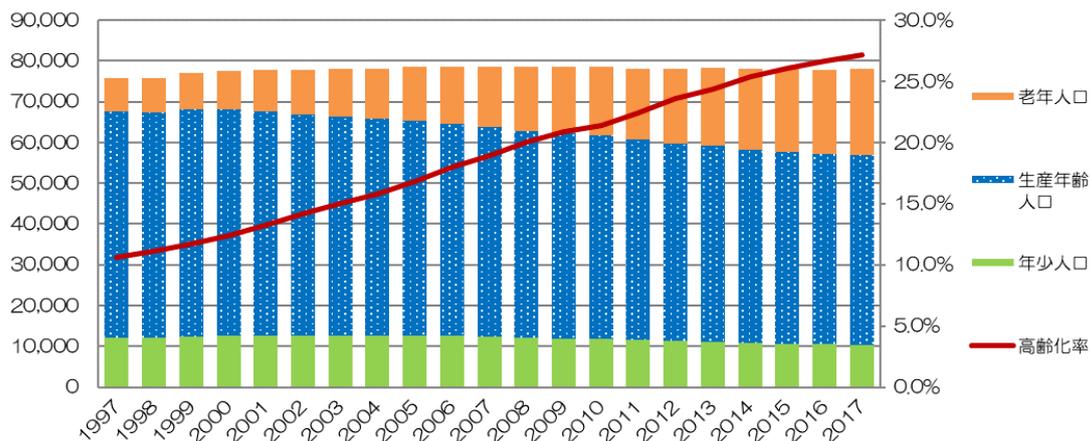
総合戦略の効果検証にあたっては、進行管理を踏まえて施策、取組みの見直しの検討が行われる推進体制を庁内に確立します。合わせて、客観的外部評価が必要であることや公民協働により実現できる取組みが多いことから、市民や専門分野関係者が参画する「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において検証を行います。

# 5. 第1期総合戦略のまとめ

## 5-1 人口関連統計の状況

### (1) 住民基本台帳における総人口の推移

各年の12月末時点における人口の推移を見ると、概ね横ばいの状況となっていますが、内訳をみると、65歳以上の人口割合を示す高齢化率は年々上昇しています。また、15歳～64歳の生産年齢人口は徐々に減少しています。



### (2) 直近の転出入の状況

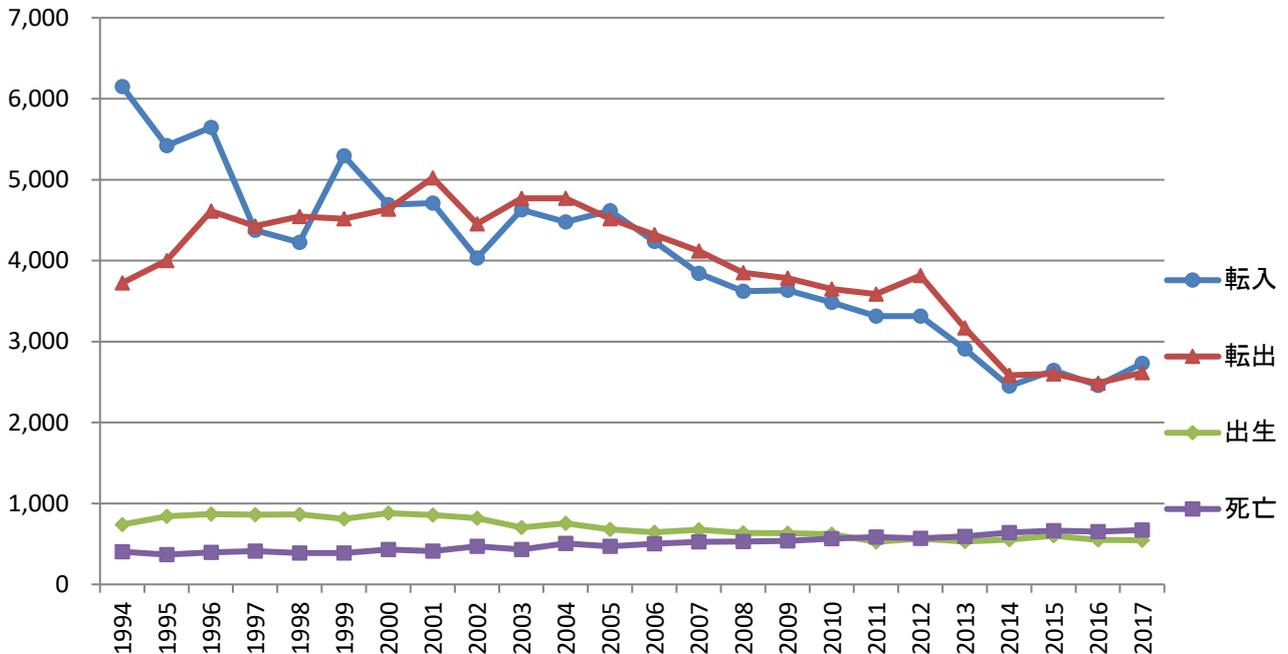
「住民基本台帳人口移動報告(2019年1月:総務省)」によると、2017年から2年連続で転入が転出を上回る「転入超過」となっています。年齢別内訳をみると、0歳から14歳までと30・40代が大きく転入超過であり、子どもを連れた親世代、いわゆる子育て世帯の増加が考えられます。なお、全国の市町村のうち、転入超過である団体は27.9%です。(1719市町村中、479市町村が転入超過)

年齢区分	交野市			四條畷市	守口市	枚方市	門真市	大東市	寝屋川市
	30年	29年	前年比較						
0~4	91	124	▲33	28	46	185	▲126	▲35	▲166
5~9	36	36	0	▲4	▲43	42	▲49	▲4	▲102
10~14	19	15	4	7	▲7	29	▲26	▲16	▲23
15~19	▲49	▲11	▲38	9	▲22	139	▲11	16	14
20~24	▲148	▲165	17	▲13	▲4	▲573	▲9	▲268	▲242
25~29	▲64	▲34	▲30	▲7	18	▲272	▲90	▲150	▲203
30~34	78	72	6	50	0	72	▲169	▲112	▲273
35~39	65	31	34	15	22	▲38	▲112	▲82	▲141
40~44	17	46	▲29	11	▲36	62	▲60	▲19	▲67
45~49	8	▲5	13	21	▲45	10	▲10	▲38	▲34
50~54	▲9	9	▲18	23	11	▲4	▲6	▲75	▲6
55~59	26	▲3	29	2	▲33	▲26	▲20	▲25	▲14
60~64	▲2	▲15	13	▲1	▲41	▲56	7	▲37	▲49
65~69	▲3	▲12	9	8	▲17	▲35	▲48	▲6	▲42
70~74	16	▲14	30	▲8	▲1	▲2	▲1	11	26
75~79	8	4	4	▲1	13	5	▲1	▲6	▲47
80~84	1	9	▲8	15	1	10	12	2	15
85~89	7	8	▲1	1	1	50	24	3	2
90歳以上	15	10	5	▲2	6	24	12	0	▲2
合計	112	105	7	154	▲131	▲378	▲683	▲841	▲1354

### (3) 人口動態の内訳

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）」によると、社会増減（転入・転出）については、長らく転出超過となっていたものの、直近では転入超過となっています。また、自然増減（出生・死亡）については、2011年を境に、死亡が出生を上回っている状況であり、高齢化を背景に、この傾向は当面継続すると考えられます。

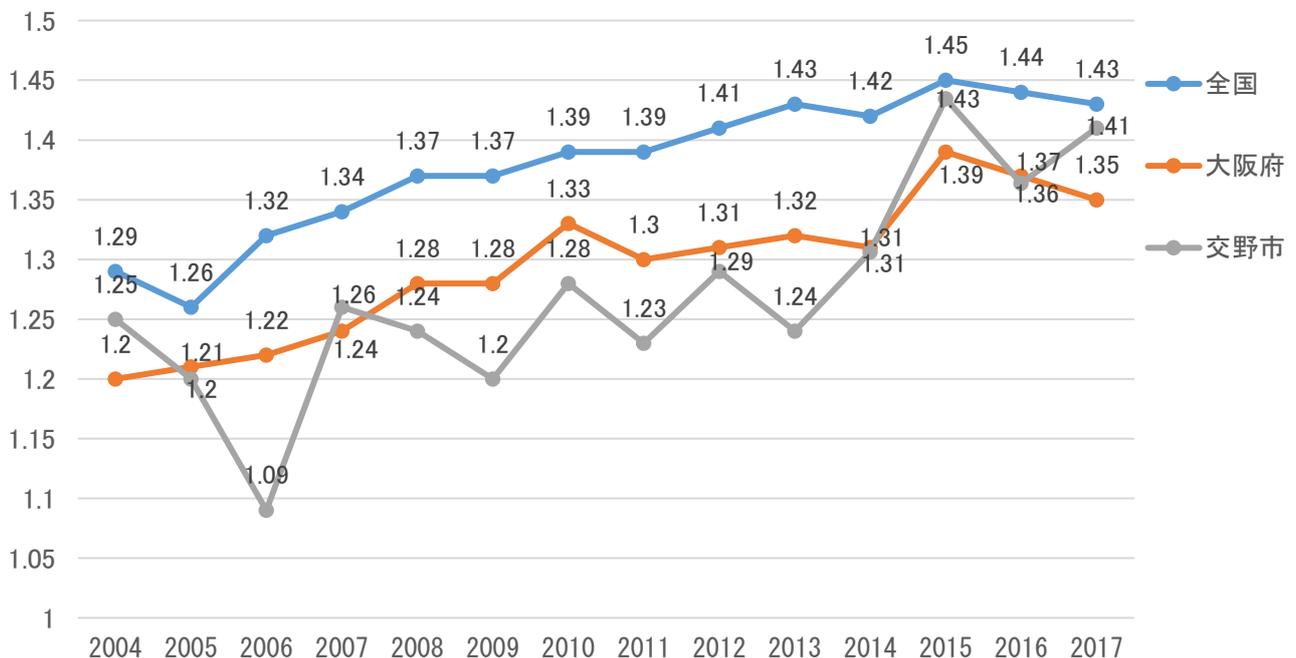
本市における人口動態の内訳



### (4) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、細かな増減はあるものの、直近の5か年では全国的な傾向より増加している状況です。

合計特殊出生率の推移



## 5-2 数値目標・KPIの状況

### 1. 基本目標1「子育て世代が魅力を感じるまち」

目指すべき方向性 (人口ビジョン)	数値目標	基準値	目標値	H30年度 実績値
子育て世代が(まちに)魅力を感じ、安心して子どもを育てられるようにする。	出生数	572人 (H26)	565人	553人
	希望する子供の数と現在の子供の数の差(平均値)	0.6人 (H26)	0.4人	0.6人
	交野は子育てに適していると思う人の割合	85.92% (H27)	90.00%	81.22%
基本的方向1	■KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値	H30年度 実績値
子育て・親育ちを応援する取組みを進めます。	■子育て応援プラン(教育ローン)の利用者延べ人数	— (H27)	960人	13人
	■コンシェルジュを利用した人の満足度	— (H27)	80%	78%
基本的方向2	■KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値	H30年度 実績値
子どもがいきいきと育つ取組みを進めます。	■フォローアップ事業により切れ目なく支援が実施されていると感じる人の割合(学校)	88.9% (H27)	95.0%	100.0%
	■フォローアップ事業により切れ目なく支援が実施されていると感じる人の割合(保護者)	75.0% (H27)	80.0%	97.0%
	■認知されたいじめの件数	5件 (H26)	4件	76件
	■認知された不登校の件数	35件 (H26)	25件	29件

※認知されたいじめ件数は、より広く事例を捉えることとしたため、増加しています。

### 2. 基本目標2「多様な働き方に対応したまち」

目指すべき方向性 (人口ビジョン)	数値目標	基準値	目標値	H30年度 実績値
多世代が多様な働き方ができるようにする	交野市内在住女性(30~34歳)の就業率	54.8%	60.0%	73.9%
	交野で雇用創出が必要だと思う人の割合	75.4%	67.9%	67.4%
基本的方向1	■KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値	H30年度 実績値
起業・創業を応援する取組みを進めます。	■創業延べ件数	— (H27)	8件	24件
基本的方向2	■KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値	H30年度 実績値
働きたい人、働く人への取組みを進めます。	■チャレンジ支援認定企業延べ件数	— (H27)	107件	7件
	■高校認定試験受験希望者延べ人数	— (H27)	20人	0人
基本的方向3	■KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値	H30年度 実績値
地域を元気にし、応援する取組みを進めます。	■交野めぐり延べ参加者数	300人 (H27)	1600人	1203人
	■国府補助制度の(延べ)獲得件数	5件 (H27)	20件	17件
	■農業振興に係る市民満足度(最高5~最低1)	2.926 (H20)	3.000	2.737

### 3. 基本目標3「住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち」

目指すべき方向性 (人口ビジョン)	数値目標	基準値	目標値	H30年度 実績値
定住・来住を含めて選ばれるまちをつくる	社会増減（転入者数－転出者数）	△86人 (H26)	2人	71人
	交野に住み続けたいと思う人の割合	69.8% (H26)	76.8%	74.6%
基本的方向1	■KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値	H30年度 実績値
多世代向けの多様な住宅づくりを支援する取組みを進めます。	■子育て世代同居・近居補助金申請件数	— (H27)	20件/年	35件/年
基本的方向2	■KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値	H30年度 実績値
資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。	■ふるさと納税件数	86件 (H26)	140件	337件
	■ふるさと納税総額	2,303,362円	4,500,000円	12,720,171円
	■情報提供に係る市民満足度（最高5～最低1）	3.183 (H20)	3.204	3.368
	■年間観光客数	850千人 (H26)	1,100千人	1,128千人
基本的方向3	■KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値	H30年度 実績値
自然を愛し、守り伝えるための取組みを進めます。	■環境施策に係る市民満足度（最高5～最低1）	3.094 (H20)	3.121	3.004

### 4. 基本目標4「地域を守り、地域の元気をつくるまち」

目指すべき方向性 (人口ビジョン)	数値目標	基準値	目標値	H30年度 実績値
安心して暮らせるまち、活気のあるまちにする	健康寿命（男性） ※日常生活動作が自立している期間の平均	79.55歳 (H22) 80.20歳(H26)	80.55歳	80.29歳 (※H28)
	健康寿命（女性） ※日常生活動作が自立している期間の平均	83.32歳 (H22) 82.96歳(H26)	84.32歳	83.68歳 (※H28)
	協働のまちづくりを充実させるべきと思う人の割合	61.4% (H26)	50.0%	56.4%
基本的方向1	■KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値	H30年度 実績値
協働の仕組みづくりに向けた取組みを進めます。	■市民活動を行う上で、市が所有する資源が活用される件数	— (H26)	80件/年	22件/年
基本的方向2	■KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値	H30年度 実績値
地域の活性化に向けた取組みを進めます。	■図書館棚設置箇所数（延べ）	— (H26)	25箇所	25箇所
基本的方向3	■KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値	H30年度 実績値
地域の健康を守る取組みを進めます。	■歩くことが多くなったと感じる人の割合	52.3% (H27)	60.0%	54.0%

### 5-3 第1期総合戦略のまとめ

#### [人口関連統計について]

- 総人口の推移を見ると、概ね横ばいとなっていることから、人口減少に一定の歯止めがかかっている状況です。
- 社会増減については、子どもを連れた家族、いわゆる子育て世帯が転入超過となっており、人口ビジョンの見込みを上回っている状況です。
- 合計特殊出生率については、細かな増減はあるものの、全国的な傾向を上回る増加をみせており、人口ビジョンの見込みを上回っている状況です。

#### [数値目標・KPIについて]

- 4つの基本目標における数値目標は、達成状況にムラがあるものの、概ね良好な結果となっています。
- 個別のKPIについても、目標を達成しているものが多く、未達成であっても改善・増加している状況です。
- 一部の事業については、実績が乏しいものもあるため、見直しが必要と考えられます。また、一部の数値目標・KPIについても、より適切な指標への見直しが必要と考えられます。



- ◎ 全体として、第1期総合戦略の取組みには一定の効果がみられます。しかしながら、人口減少への対応には長期的な取り組みが必要です。
- ◎ 今後もこれまでの方向性を継承しつつ、引き続きPDCAサイクルを通じて、ブラッシュアップを行いながら取り組むことが求められます。

# 6. 第2期総合戦略の概要

## 6-1 第2期総合戦略の基本方針

第2期総合戦略は、次の方針に基づき、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指します。

- (1) 第1期における基本的な方向性を継承しつつ、必要な見直しを行ったものとします。具体的には、4つの基本目標はそのままに、目標を実現するための取組みや、数値目標・KPIについて必要な見直しを行います。
- (2) これまでの成果や課題、市民アンケートの結果等をふまえ、メリハリのある取り組みを行います。
- (3) 新しい時代の流れとして、国際的に推進する「持続可能な開発目標（SDGs）（※1）」と、4つの基本目標を対応させます。また、様々な分野において、Society5.0（※2）の実現に向けた技術（未来技術）の活用を視野に入れ、取組みを進めます。
- (4) 上記を踏まえ、第2期における基本目標の方向性・特徴を、次のとおりとします。

基本目標 【4つの政策分野】	第2期の方向性・特徴
子育て世代が魅力を感じるまち 【結婚・出産・子育て】	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりとして、待機児童の解消と、子育て世帯の負担軽減を進めます。</li><li>➤ 子どもたちがいきいきと育つ取組みとして、「小中一貫教育」による魅力ある教育を進めます。</li></ul>
多様な働き方に対応したまち 【しごとづくり】	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 多様な働き方や、身近な働く場所を確保する取組みとして、企業立地促進条例による企業への支援と市内雇用促進を進めます。</li></ul>
住みたいまち、 行きたいまちとして選ばれるまち 【ひとの流れ】	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 移住・定住を促進するための取組みとして、星田北まちづくりなどの都市基盤整備を進めます。</li><li>➤ シティプロモーションを進めるとともに、地域資源を活用した交流人口増加に向けた取組みを進めます。</li></ul>
地域を守り、 地域の元気をつくるまち 【まちづくり】	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 市民の健康づくりと、市民協働による地域の活性化を進めます。</li><li>➤ 暮らしの安全・安心を支える取組みを進めます。</li></ul>

(※1)

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。



ロゴ：国連広報センター作成

持続可能な開発目標（SDGs）では、各ゴールの下に169のターゲット（達成目標）やインディケーター（指標）があり、3層構造で構成されている。

### 【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

目標1（貧困）	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2（飢餓）	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3（保健）	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4（教育）	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5（ジェンダー）	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6（水・衛生）	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7（エネルギー）	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8（経済成長と雇用）	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
目標9（インフラ、産業化、イノベーション）	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10（不平等）	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11（持続可能な都市）	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12（持続可能な生産と消費）	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13（気候変動）	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14（海洋資源）	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15（陸上資源）	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16（平和）	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17（実施手段）	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

出典：外務省HP

(※2)

Society 5.0 で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがネットワークによりつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。

また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。



出典：内閣府HP

[参考]総合戦略の施策に対する市民意見（アンケートより）

【アンケート概要】

- (名称) 市民満足度に関するアンケート（総合計画および総合戦略の進捗確認のため実施）
- (対象) 18歳以上の市民2,000人（令和元年6月末日の住基データより無作為抽出）
- (実施期間) 令和元年11月1日（金）～15日（金）
- (回答数) 586件（うち、男性242件、女性318件、不明26件）
- (回答率) 29.3%

Q：総合戦略には、4つの基本目標と、それを実現するための取組みを掲げています。今後、まちの活性化を進める上で、どの取組みに特に力を入れていくべきだと思いますか。

取組み（＝戦略の「基本的方向」）	優先度		
	高	中	低
《基本目標1》子育て世代が魅力を感じるまち			
1. 子育てを応援する取組み（医療費助成、子育て情報提供アプリの導入など）	60.8%	33.3%	5.9%
2. 子どもがいいきと育つための取組み（35人以下学級、英語教育充実など）	59.2%	35.0%	5.7%
《基本目標2》多様な働き方に対応したまち			
1. 起業・創業を応援する取組み（相談窓口の設置、セミナー開催など）	25.2%	55.8%	19.0%
2. 働きたい人、働く人を支援する取組み（就労セミナー開催など）	50.8%	38.1%	11.1%
3. 地域産業を元気にし、応援する取組み（地元企業めぐり、農業体験イベントなど）	43.8%	44.5%	11.8%
《基本目標3》住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち			
1. 多世代向けの多様な住宅づくりを支援する取組み（同居・近居補助金など）	34.1%	47.9%	18.0%
2. 資源を活用した交流人口の増加に向けた取組み（「かたのツーリズム」など）	26.9%	58.2%	14.8%
3. 自然を愛し、守り伝えるための取組み（里山保全活動の推進など）	52.0%	40.7%	7.3%
《基本目標4》地域を守り、地域の元気をつくるまち			
1. 協働の仕組みづくりに向けた取組み（「モノシェアリング（市の備品の貸出）」）	20.4%	57.3%	22.4%
2. 地域の活性化に向けた取組み（植物園との包括連携、図書室の充実など）	41.4%	48.2%	10.4%
3. 地域の健康を守る取組み（健康ポイント制度の実施、健康遊具設置など）	40.4%	48.4%	11.3%

## 6-2 第2期総合戦略の施策体系

基本目標	基本的方向	具体的施策	関連する持続可能な開発目標 (SDGs)
子育て世代が魅力を感じるまち	安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めます。	待機児童の解消に向けた取組み	
		子育て世帯の負担軽減	
		気軽に相談できる環境の整備	
	子どもがいいきと育つ取組みを進めます。	魅力ある保育・教育の推進	
	子どもが希望をもって育つ環境づくり		
多様な働き方に対応したまち	多様な働き方を応援する取組みを進めます。	起業・創業しやすい環境の整備	
		働きたい人、働く人への支援	
	地域産業を応援する取組みを進めます。	地域産業、地元企業を知ってもらう取組み	
		地域に根差した魅力ある企業づくり	
住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち	移住・定住を促進する取組みを進めます。	移住・定住の促進	
		シティプロモーションの推進	
	資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。	地域資源を活かしたにぎわいの創出	
		地域の自然を守り伝えるための取組み	
地域を守り、地域の元気をつくるまち	地域の元気をつくる取組みを進めます。	市民の健康づくり	
		市民との協働による地域の活性化	
	地域の安全・安心を守る取組みを進めます。	暮らしの安全・安心を支える取組み	

## 7. 総合戦略の4つの基本目標ごとの取組み

### 《基本目標1》 子育て世代が魅力を感じるまち

本市は、その市域面積の半分を山地が占める自然豊かな田園都市であり、子育て環境としても魅力ある都市として発展してきました。

直近でも、0歳から14歳までと、30・40歳代の転入超過が続いており、子育て世代が、本市の環境に魅力を感じて移り住んでいることが確認できます。また、人口ビジョンによると、他市で第1子を出産した家族が転入し、本市で第2子を出産する傾向があるとの分析がなされています。

しかし、社会情勢が日々変化する中、市民のニーズも多様化し、自然環境の良さだけでは、人を呼び込むための魅力としては弱くなってきています。

今後、人口減少社会が進む中、若い世代を交野市に呼び込むために、今の子育て世代のニーズや傾向を的確に把握し、これまで取り組んできた施策を継続しつつ、子育てに伴う不安や不便がないと感じられるまちとして、発展することを目指します。

#### ●数値目標

指 標	基準値	目標値 (2022年度)
出生数	553人 (2018)	<u>565人</u>
交野は子育てに適していると思う人の割合	81.2% (2018)	90%
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学生：79.9% (2019) 中学生：71.4% (2019)	基準値以上

#### 【基本的方向1】安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

すべての親が安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童の解消を進めるとともに、妊娠・出産・子育てに伴う負担や不安の軽減に取り組みます。

#### ■KPI (重要業績評価指標)

指 標	基準値	目標値 (2022年度)
保育供給量の不足数 (人) (保育ニーズ量－保育供給量)	<u>7人 (2020見込)</u>	0人
子育て世代包括支援センターを利用した人の満足度	78% (2018)	80%

### 1-1-① 待機児童の解消に向けた取組み

待機児童の解消に取組み、働く人が安心して子どもを産み育てられる環境をつくります。

関連事業	事業概要	備考
市内の保育定員の拡充 【再掲：2-1-②】	待機児童解消に向け、市内の認定こども園等の保育定員拡充を図ります。	新規
放課後児童会の拡充 【再掲：2-1-②】	待機児童ゼロを維持するため、児童会施設の増設等により定員拡充を図ります。	継続
保育人材の確保	私立認定こども園等の保育士不足を解消するため、各種補助を実施します。	新規

### 1-1-② 子育て世帯の負担軽減

妊娠・出産・子育てにかかる費用を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

関連事業	事業概要	備考
医療費助成	中学校3年生までの入通院費の一部を助成します	継続
妊産婦への支援事業	健康診査等の費用助成や産後ケア事業など妊産婦への支援を実施します。	一部 新規
第3子保育料無償化	国の無償化の対象外である「課税世帯の0～2歳児」について、第3子以降の保育料無償化を独自に実施します。	新規

### 1-1-③ 気軽に相談できる環境の整備

妊娠・出産・子育てに関して気軽に相談できる環境を整備し、子育て世帯の不安軽減を図ります。

関連事業	事業概要	備考
子育て世代包括支援センター (子ども子育て総合窓口)	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、気軽に相談できる体制を構築します。	継続
子育てアプリ等での情報提供	子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」等で子育て支援に関する情報を提供します。	継続
産前産後サポート事業	母親同士の交流を支援し、妊産婦が家庭や地域で安心して育児に臨めるようサポートします。	新規

## 【基本的方向2】子どもがいきいきと育つ取組みを進めます。

すべての子ども達がのびのびと学び、いきいきと成長していくための取組みを進めます。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

指 標	基準値	目標値（2022年度）
フォローアップ事業により切れ目なく支援が実施されていると感じる人の割合	学 校：100%（2018） 保護者：97%（2018）	学 校：100% 保護者：100%
認知されたいじめ、不登校の件数	いじめ：76件（2018） 不登校：29件（2018）	基準値以下

### 1-2-① 魅力ある保育・教育の推進

子ども達が、心身ともに健やかに成長し、確かな学力を身につけられるよう、魅力ある保育・教育環境を整備します。

関連事業	事業概要	備考
私立認定こども園等への補助	私立認定こども園等における保育の質の向上を目指して、各種補助を実施します。	新規
小中一貫教育の推進	小学校から中学校への円滑な接続及び9年間を見通した系統的な指導を行います。	新規
小学校 35人以下学級	小学校全学年で35人以下学級を実施します。	継続
グローバルコミュニケーション能力向上支援事業	英語活用力の向上に向け、外国語指導助手（ALT）の活用推進や英検 I B A の実施等を行います。	継続
プログラミング教育の推進	プログラミング機器を活用し、子どもの論理的思考力や創造性、問題解決能力の向上を図ります。	継続
I C T環境の整備	小中学校の I C T環境を整備します。	新規
授業力向上支援	教員の授業力向上のために先進校への視察等を実施します。	新規

## 1-2-② 子どもが希望をもって育つ環境づくり

子ども達が希望をもって安心して暮らせる環境を整えます。

関連事業	事業概要	備考
フォローアップ事業	発達障がい児等が円滑に就学できるよう、心理発達相談員が発達状況や支援状況を就学先の小学校に伝え、切れ目のない支援を行います。	継続
子ども家庭総合支援拠点の設置	児童虐待の発生予防や早期対応等を行うために、「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。	新規
スクールソーシャルワーカーの拡充	スクールソーシャルワーカーを各中学校区に1名ずつ配置し、いじめや暴力行為、不登校、虐待等の未然防止や早期解決を図ります。	継続
アウトリーチ型家庭教育支援	長期欠席や不登校の児童生徒に対して訪問支援を行います。	新規
いじめ防止基本方針の改訂	いじめ防止を進めるために基本方針を改訂します。	新規
放課後の子どもの居場所づくり	校庭や学校図書室を利用して、放課後の子どもの居場所づくりを行います。	新規
地域における子どもの居場所づくりへの支援	子どもの居場所づくりを行う地域や団体等に対して、事業立ち上げや運営等を支援します。	継続

## 《基本目標 2》 多様な働き方に対応したまち

人々の生活様式や価値観が多様化している現代においては、「多様な働き方」へのニーズが高まっています。特に、子育ての空いた時間に働きたいという女性や、これまで仕事で培ってきたノウハウを活かした仕事がしたいという高齢者のニーズが高まっています。

本市の強みは働く場である都心への高い交通利便性ですが、まちの魅力をさらに高めるためには、星田北のまちづくりなどにより身近に働く場所を整えることによって、女性や高齢者などの働き方のニーズにも対応していくことが必要です。

これらの取組みと併せて、地元企業への雇用の促進や創業支援、農業の活性化に向けた取組みを進め、多様な働き方に対応したまちを目指します。

### ●数値目標

指 標	基準値	目標値 (2022 年度)
交野市内在住女性 (30 歳代) の就業率	66.7% (2018)	70%
交野で雇用創出が必要だと思ふ人の割合	67.4% (2018)	60%

## 【基本的方向1】多様な働き方を応援する取組みを進めます。

働きたい人、働く人が、その人に合った働き方ができるよう支援します。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

指 標	基準値	目標値（2022年度）
創業延べ件数（2016～）	24件（2018）	72件
女性活躍推進優良事業者表彰延べ件数（2016～）	7件（2018）	15件

### 2-1-① 起業・創業しやすい環境の整備

関係機関と連携を図りながら、起業・創業を志す人の総合的な支援を行います。

関連事業	事業概要	備考
創業支援ネットワーク	市、商工会議所、金融機関が連携し、起業・創業に係る支援を行います。	継続

### 2-1-② 働きたい人、働く人への支援

働きたい人が働けるよう、また働く人がいきいき働けるよう、事業者とも連携して、働く機会の提供や、活躍できる場づくり等を行います。また、働く女性を応援するための取組みを進めます。

関連事業	事業概要	備考
企業立地促進条例に基づく企業の 操業環境保全と雇用促進 【再掲：2-2-②】	企業立地促進条例を策定し、企業の操業環境を保全するとともに、市内雇用を促進します。	新規
都市基盤の整備 【再掲：3-1-①】	身近な働く場所を整えるため、星田北・星田駅北エリアのまちづくりをはじめとした都市基盤の整備を進めます。	新規
女性活躍推進優良事業者表彰	女性の登用・活躍推進や子育て環境整備に積極的に取り組む企業を顕彰します。	継続
働く女性支援事業	女性の創業や就職、再就職の促進へつなげるセミナーや就職・再就職に向けた職場体験（インターン）の受け入れを実施します。	継続
市内の保育定員の拡充 【再掲：1-1-①】	待機児童解消に向け、市内のこども園等の保育定員拡充を図ります。	新規
放課後児童会の拡充 【再掲：1-1-①】	待機児童ゼロを維持するため、児童会施設の増設等により定員拡充を図ります。	継続

## 【基本的方向 2】 地域産業を応援する取組みを進めます。

新たな雇用を創出するために、地元企業をはじめとする地域産業の「元気」・「活気」を応援する取組みを進めます。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

指 標	基準値	目標値（2022年度）
交野ブランドの認定件数	10 件（2019）	<u>16 件</u>
国府補助制度の延べ獲得件数	17 件（2018）	30 件

### 2-2-① 地域産業、地元企業を知ってもらう取組み

地域産業、地元企業の取組みを知ってもらうためのイベントを実施します。

関連事業	事業概要	備考
地元企業・産業ふれあいイベント支援事業	地元産業・企業に親しむイベントの実施を支援します。	継続
農とのふれあいツアーの拡充	農作物の収穫体験等を通じて、農業への理解を深める体験ツアーを拡充して実施します。	継続
交野ブランド認定制度の推進 【再掲：3-2-①】	地域産業の魅力的な商品を地域ブランド「カタノのチカラ」に認定しPRを行います。	新規

### 2-2-② 地域に根差した魅力ある企業づくり

地元企業の集客力向上や経営革新などの支援を行い、地域に根差した魅力ある企業づくりを行います。

関連事業	事業概要	備考
企業立地促進条例に基づく企業の操業環境保全と雇用促進 【再掲：2-1-②】	企業立地促進条例を策定し、企業の操業環境を保全するとともに、市内雇用を促進します。	新規
集客力向上支援事業	集客魅力のある施設・個店づくりの府補助認定アドバイザー、融資、税制優遇に係るアドバイザーなどアドバイザーの派遣を拡充します。	継続
既存企業リノベーション支援事業	商工団体、金融機関、大学等と連携して、経営力を高める情報提供、研究・技術開発等の機会創出を支援します。	継続

## 《基本目標3》 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

本市は東側と南側が山に囲まれる地形となっており、市域の中央部を天野川が流れています。

各種の市民アンケートの結果からも「交野の環境が好き」という意見が非常に多く、本市の環境に魅力を感じる人の多さがうかがえます。また、市の山間部にある「府民の森 ほしだ園地」や、「大阪市立大学理学部附属植物園（きさいち植物園）」を中心に、多くの観光客が訪れている状況です。

市としても、この環境を大事な地域資源として守り伝えていくとともに、これらを「住みたい、行きたい」と感じてもらえる強みと捉え、移住・定住に繋げていくことが求められます。

併せて、移住・定住の受け皿となる都市基盤整備や、各種の支援を行うことで、「住みたいまち、行きたいまち」として選ばれるまちを目指します。

### ●数値目標

指 標	基準値	目標値（2022年度）
社会増減（転入者数－転出者数）	71人（2018）	プラス値維持
交野に住み続けたいと思う人の割合	74.6%（2018）	80%

**【基本的方向 1】 移住・定住を促進する取組みを進めます。**

若い世代の移住・定住の促進に向けた取組みを進めます。

■ K P I（重要業績評価指標）

指 標	基準値	目標値（2022年度）
子育て世帯同居・近居補助金申請件数	35 件/年（2018）	35 件/年
中古住宅流通促進・リフォーム等補助金申請件数	—（2019）	15 件/年

**3-1-① 移住・定住の促進**

子育て世代の移住・定住を支援するとともに、都市基盤の整備に取り組めます。

関連事業	事業概要	備考
都市基盤の整備 【再掲：2-1-②】	移住・定住人口を増やすため、星田北・星田駅北エリアのまちづくりをはじめとした都市基盤の整備を進めます。	新規
子育て世帯同居・近居補助金	市外在住の子育て世帯が市内在住の親世帯と同居・近居するために市内へ転居した場合の住宅取得等の経費を一部助成します。	継続
中古住宅流通促進・リフォーム等補助	中古住宅を購入して市内に転居した場合に住宅取得等の経費を一部助成します。	継続
空家等対策計画に基づく取組み	計画に基づき空き家の活用促進や地域住民の生活環境の保全に取り組めます。	新規

**【基本的方向 2】 資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。**

自然をはじめとする交野の地域資源を守り、その魅力を活かして交流人口の増加に取り組めます。

■ K P I（重要業績評価指標）

指 標	基準値	目標値（2022年度）
市のプロモーションページの閲覧回数	12,785 回（2018）	前年度比 10%増
年間観光客数	1,128 千人（2018）	1,200 千人

### 3-2-① シティプロモーションの推進

様々な方法でまちの魅力を発信し、交野の知名度向上と交流人口増加を図ります。

関連事業	事業概要	備考
ふるさと納税推進	ふるさと納税を活用し市の知名度向上と魅力発信を図ります。	継続
WEBやSNSによる魅力発信	WEBやSNSを活用して市の魅力を発信します。	継続
民間企業等との連携	J:COM等のメディアや民間企業と連携して魅力を発信します。	新規
交野ブランド認定制度の推進 【再掲：2-2-①】	地域産業の魅力的な商品を地域ブランド「カタノのチカラ」に認定しPRを行います。	新規
市制 50 周年を契機とした魅力発信	2021 年の市制 50 周年を契機に、交野の魅力を市内外にPRします。	新規

### 3-2-② 地域資源を活用したにぎわいの創出

交野の地域資源を活用し、交流人口の増加とにぎわいの創出を図ります。

関連事業	事業概要	備考
かたのツーリズム	市内団体と協力して、交野の自然を活用したイベント等を実施します。	継続
天の川ツーリズム	枚方市や京阪電車、商工会議所等と共同で、両市の共通資源である天野川や七夕伝説を活用したにぎわい創出事業を行います。	継続
大阪市立大学理学部附属植物園との連携推進	大阪市立大学理学部附属植物園と包括連携に基づいた取組みを進めます。	継続

### 3-2-③ 地域の自然を守り伝えるための取組み

かけがえのない地域資源である豊かな自然を守り伝えるための取組みを進めます。

関連事業	事業概要	備考
河川環境の美化	大阪府のアドプト・リバー制度を利用するなど、市民団体等と協力して河川環境の美化を図ります。	継続
里山保全事業	市民団体等と連携して、竹の伐採等の里山保全活動や子どもを対象とした環境教室を開催します。加えて里山の安全のために危険木の伐採を進めます。	継続
桜回廊事業	天の川緑地等へ桜の木を補植し、桜並木を保全します。	新規

## 《基本目標 4》 地域を守り、地域の元気をつくるまち

人は、人と関わり、お互いを見守り、支え合うことで、日々の暮らしに安心感を覚えます。

一般には、人との関わりの希薄化が問題視されていますが、幸いにも、本市ではお互いに見守る、支え合う機運が醸成されています。その根底には、既存の町内会や自治会を介してのつながりや地域活動が活発に行われていることがあげられます。

市の活性化に向けた取組みを進めるためには、市を構成する「地域社会」の活性化が必要であり、その「地域社会」の活性化には、構成員である「市民」が健康でなければならないと考えます。

これらのことから、市民の健康につながる取組み、地域活動の支援につながる取組みを進めることで、元気な地域社会の実現を目指します。併せて、暮らしの安全を守る防災・防犯の取組みも進めます。

### ●数値目標

指 標	基準値	目標値 (2022 年度)
健康寿命 ※【 】は同年の平均寿命	男 80.29 歳 (2016) 【81.60 歳】 女 83.68 歳 (2016) 【86.51 歳】	男 80.55 歳 女 84.32 歳
市民と行政との協働のまちづくりを充実させるべきと思う人の割合	56.4% (2018)	50%

## 【基本的方向 1】 地域の元気をつくる取組みを進めます。

市民の健康づくりや地域活動の支援を行い、地域の活性化を図ります。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

指 標	基準値	目標値 (2022 年度)
健康ポイント制度 (アスマイル) の登録者数	974 人 (2018) ※	【調整中】
市民提案型事業補助金の採択事業件数	2 件/年 (2018)	2 件/年

※ 基準値は、おりひめ健康ポイントの参加者数

### 4-1-① 市民の健康づくり

生活習慣改善の支援や、運動機会の提供等を行い、市民の健康の維持向上を図ります。

関連事業	事業概要	備考
健康ポイント事業の推進	大阪府の健康ポイント制度「大阪健活マイレージアスマイル」に参加し、市民の健康的な生活習慣づくりや健康診断の受診を促します。	継続
元気アップ体操の推進	介護予防に効果がある交野市オリジナルの「元気アップ体操」の普及促進と、元気アップリーダーの養成を行います。	継続
<u>総合型地域スポーツクラブの設立支援</u>	<u>年齢や種別、更には技術に関わらず誰もがスポーツなどに取り組むことができる総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援を進めます。</u>	新規

### 4-1-② 市民との協働による地域の活性化

市民等と協働して地域の活性化を行うため、市民活動等の支援等に取り組めます。

関連事業	事業概要	備考
モノシェアリング制度	交野市内で広く地域住民に利益を還元する公益性・公共性の高い活動を行う団体に対し、市が所有する備品・公用車を無料で貸出します。	継続
市民提案型事業補助制度	地域課題を解決するために市民団体等が新たに取り組む公益性の高い事業に対し補助を行います。	新規
市制 50 周年を契機とした地域活性化	2021 年に市制 50 周年を迎えるにあたり、各種記念事業を市民と協働で実施します。	新規

## 【基本的方向 2】 地域の安全・安心を守る取組みを進めます。

市民の暮らしの基盤である地域の安心・安全を守るため、防災・防犯の取組みを進めます。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

指 標	基準値	目標値（2022年度）
（仮）登下校見守りサービスの基地局数	247 か所（2019）	<u>300 か所</u>

### 4-2-① 暮らしの安全・安心を支える取組み

地域と協力して防犯体制の整備を進めます。また、地域の防災力を高める取組みを進めます。

関連事業	事業概要	備考
I o Tを活用した小学生の登下校見守りサービス事業	I o Tを活用した見守りサービスを全小学校で実施します。実施に際しては、地域住民に「見守り人」として協力してもらうよう働きかけます。	新規
防災マップ作成	内水浸水想定区域等の情報を反映した防災マップを新規作成します。	新規
避難所の環境改善	避難所の環境改善のため、備蓄や設備の充実に取組みます。	新規
ドローン等の活用	災害時の被害状況把握のためにドローンを導入します。	新規
住宅の耐震化促進等	住宅の耐震化促進や危険住宅の減少に取組みます。	新規
防災協力農地制度	災害時に農地を避難空間や復旧用資材置場として利用するため、農家に対して防災協力農地登録への協力を求めます。	新規